

【事務事業調査】

事務事業名	担い手への農地利用集積事業費		予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
				001-060103-003-02-03-0
担当部署	建設産業部 産業課	担当	農地利用担当	事業の分類
		リーダー	小菅 真守	

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	農用地基本台帳・農地地図情報を整備・活用し、農地の流動化・面的集積を推進し、担い手への面的集積を図る。また、先進事例の視察研修、専門書等からの情報収集により効果的な制度の確立を図ります。 県担い手育成総合支援協議会に町が負担金を支出し、基金(国1/2、県1/4、町1/4)を造成することにより、農地の受け手の状況に応じて市町村段階で行われる取組みを推進します。	農業の食料供給力の重要な基盤である農地の効率的利用を促進することにより、生産経費の削減や作業の効率化につながり、補助金意欲と能力のある担い手の育成・確保ができる。 県担い手育成総合支援協議会に基金を造成することにより、農地の確保・利用のために必要な各種支援が受けられる。
実績	農地集積事業のための基金造成事業が、政権交代によりなくなりましたが、交付金等に頼らずに、農用地基本台帳・農地地図情報を活用し農地の流動化・面的集積を推進し、担い手への面的集積を図りました。	H21においては、利用権の再設定が142ha、新規設定が38haありました。農地の流動化が維持、促進されたことにより、農地の面的集積も促進され、農地の団地化、作物の計画的な作付けが可能となります。これらの事により、農作業の軽減と同時に農業経営の安定と所得向上につながりました。

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
担い手への農地利用集積目標面積	50ha	38ha	利用権設定希望総面積 207ha H17実績30ha H18実績57ha H19目標50ha H20目標40ha H21目標30ha H20実績は62ha H21実績は38haでした。

■事業費(計画)

細 節	金 額
1 報奨金	198,000
2 普通旅費	132,000
3 消耗品費	91,000
4 食料費	31,680
5 印刷製本費	150,000
6 委託料	300,000
7 使用量及び賃借料	40,000
8 補助金	580,000
9 負担金	1,125,000
10	
	2,647,680

■事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 印刷製本費	100,000
2 委託料	300,000
3 負担金	290,000
4 補助金	1,125,000
5	
6	
7	
8	
9	
10	
	1,815,000

■事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 印刷製本費	60,499	
2 委託料	126,091	
3 負担金	290,000	
4 補助金	0	政権交代により、廃止事業となった。
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	476,590	

■事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		1,815,000	
	補正予算額		0	
	流用額		0	
	予算現額		1,815,000	
決 算	決算額		476,590	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	0	
	差引(一般財源)	2,647,680	476,590	